

モンゴルの環境・資源視察記

安部桂司

1, ウランバートルの発電所

ウランバートルは車の洪水であった。一日に四〇〇台の割で車が増加しているそうである。片側二車線の道に、三台が並列して走っていた。むろん、その中でも日本車が目立った。同行した大西運送の御手洗安社長は、日本車に敵う国は無い、という。あのベントツは寒い国の車だから冷房を考えて無い。故に、暑い国へ売れば欠陥が現れるそうだ。故障をしないという一点から日本車に敵う車は無い、というのだった。

訪れた六月下旬、ウランバートルの気温は日中三十七・五度であった。夜も気温が下がらず、冷房の無いホテルでは暑さに参った。増して、昼間の移動は冷房の効かない車など乗れない。この六月末のモンゴル行きは、銅鉱石の商談を抱えた貿易商と新しい商機を探索中の大西運送の御手洗安社長と同行した。私のモンゴル行きの第一課題は、火力発電所のフライアッシュ処理の現場を見ることであった。

黄砂の発生量の増大が春先には日本でも必ず報道される。その報道では黄砂増大の理由にゴ

ビ砂漠の拡大が指摘されている。中国農民が内モンゴルの草地を耕して北進していることが原因だと指摘されている。だが、中国ではゴビ砂漠の緑化に取組んでいる筈である。それなのに何故砂漠の進行を防ぎ得ないのであるのか？大きな疑問であった。

その疑問は琿春郊外の火力発電所を見学した折、部分的に解消した。炭鉱に隣接した火力発電所であった。立地的には恵まれていたが、琿春炭鉱の石炭は灰分の含有比率が高いこともあってフライアッシュの発生量が多く、その処理に悩み、近くの山間に捨てられていた。その捨てられたフライアッシュは北風で豆満江南岸の北朝鮮へ運ばれる、という話であった。フライアッシュの山と豆満江の間には民家は殆ど無かった。苦情を言うとしたら北朝鮮の住民しかない。

中国の電力事情は石炭火力発電が主力だということである。中国国内の豊富な石炭資源に依拠した電力供給だが、毎年火力発電所から排出されるフライアッシュの量を考えると気持ちが悪くなる。旧満洲国を数年前二度ほど歩いたが、

何処へ行ってもホコリっぽかった。フライアッシュが空中を廻っているに違いない。

ウランバートル郊外の第三火力発電所、第四火力発電所のフライアッシュの捨て場を見学したが、琿春の火力発電所を見学した時のような驚きはなかった。フライアッシュを捨てる場所は確保されていた。琿春とは異なつたが、問題を感じたのは冬にゲルで焚かれた灰の捨て場を訪ねた時であった。ウランバートル市幹部の話に拠れば、市内居住の六割がゲルの生活者であり、春先からゲル周辺の灰を収集し、廃棄するのが市の重要な仕事となつている、ということだった。捨て場所を見学したが、捨てる時にはホコリが相当空中に舞うだろうと推察された。

2, 輸送問題

同行した貿易商は、モンゴル最大の銅鉱山会社から銅鉱石の売り込みを受けたのだが、価格は割安だったそうである。それならば中国が買うでしょう、と心えると、「中国だけには売りたい」という話だったそうである。お国柄だろうと理解して商談に乗ったのだが、十五万トンの銅鉱石をどの様に運び出すか？その輸送方法を探索する旅行であった。

貿易商の調査に拠れば、鉄道輸送しか無い、との事であった。鉄道はシベリア鉄道から分岐しウランバートル経由で北京・天津へ向かう。週一便、北京発、ウランバートル経由でモスクワまで国際列車が走っている鉄道である。

ウランバートルから北京へ通じたのは

一九五六年だが、シベリア鉄道から分岐してウランバートルへ通じたのは一九四九年である。スターリンがシベリア抑留者の中から約一万六千人をモンゴルへ廻し、鉄道建設に従事させた「成果」である。この工事に従事した日本人抑留者に犠牲が生じている。郊外に墓地があり、線香を上げた。

貿易商の調査結果に拠れば、シベリア鉄道から分岐しているから広軌だそうである。一方、中国側の鉄道は標準軌である。国境での積み替えに問題があり、積み替えても今度は天津の港が満杯なので、遼寧省か山東省の港湾へ向けて鉄道輸送しなければ成らないそうである。つまり何処かで滞貨の山を築きかねない話であった。

3, モンゴル鉱山の可能性

帰国後週刊誌に、「利権まみれのハマコー」などと元衆議院議員浜田幸一氏の逮捕劇が書かれていた。新聞・テレビを賑わせた事件であったが、傘寿を過ぎた著名な方を嵌ませたのがモンゴル鉱山利権の有望さであろうか？

『日本経済新聞』(二〇一〇年六月二十四日)に「モンゴルの主な資源鉱床」という地図が掲載されている。東部には有力なウラン鉱床が二カ所、ウランバートル北西部には銅・モリブデン鉱床、そして南部に銅・金鉱床と世界的な規模の「タバントルゴイ炭田」が記載されている。問題は、このモンゴル南部という点にある。南部では運び出す手段が無い、のである。

中国がモンゴルへ関心を深める理由に石炭問

題がある。中国の電力は石炭火力発電所の占める比重が高く、既に八〇トンのダンブカーでモンゴルから石炭を運びだしていたが、石油価格上昇で輸送費が嵩み、不採算となり、撤退したという。鉄道を敷設しない限り、豊富な石炭資源も宝の持ち腐れと言わざるを得ない。

前述の『日本経済新聞』の記事では、「タバントルゴイ炭田など新たな資源開発が軌道に乗れば国内総生産(GDP)は二〇〇九年の約四十二億ドル(一人当たりGDPは約一五〇〇ドル)から十五年には三〇〇億ドル近くまで拡大すると、伝えていた。僅か六年で約七倍、一人当たりGDPが一万ドルを超える話だが、このモンゴル政府の試算も鉄道が建設されての話である。

4, レアアース問題

中国経済の発展には地下資源の不足が足枷になると指摘されている。日本との間に東支那海の地下資源開発を巡って争いが生じ、南支那海ではベトナム、フィリッピンなどとの間で島々の領有権争いを起こしているが、それら全てが中国の資源不足から生じている。しかも問題なのは内モンゴル自治区の資源である。中国政府は、この内モンゴル自治区の資源を餌に日本へ圧力を掛けてきた。

最初は甘草の輸出制限話であった。甘草は漢方薬の原料であり、近年は食品添加剤として需要が伸びている。中国は環境保護と自国の消費拡大を理由に輸出制限を打ち出した。早速、この八月にツムラの社員がウランバートルへ入っ

て話題となった。六月に同行した貿易商も直ちにモンゴルへ連絡を入れた、そうである。モンゴル側は甘草価格の上昇に機嫌を良くして応答がスムーズだったそうである。

次に中国の対日輸出制限はレアアースを標的にした。何しろ、レアアースの埋蔵量の八十五%はこの統計にはモンゴル、北朝鮮を含んでない)内モンゴル自治区西部の鉱山である。日本政府は日中経済関係が集まった八月二十八日の「日中ハイレベル経済対話」で輸出枠の大幅削減の再考を求めた。ハイブリッド車(HV)や省エネ家電の部品生産に関わるから、輸出枠の拡大を求めたのである。『朝日新聞』(二〇一〇年八月二十九日)紙に拠れば、中国側が輸出制限するのは「戦略資源」に対する価格支配力を強め、高値で輸出したいからだろう、と述べている。だが、狙いはそれだけでは無からう。

甘草同様に市場占有率の高い今を狙ったの輸出制限、対日政策だが、それには日本からの技術奪取戦略が見え隠れする。レアアースを先端技術の産業資材としたのは日本である。そこに中国の底意を感じるのだが、中国はレアアース規制の緩和を望む日本の要望を拒否した。

中国の強気にはレアアースの独占的供給者という立場が大きく作用しているものとみられる。日本としては、内モンゴル西部に隣接するモンゴルに膨大なレアアース資源の埋蔵が確認されつつあることを視野におき、その開発に積極的に対応していく必要がある。

(あべ けいじ 鉱山害史専攻)